

総括質疑

3月定例会では、4人の議員が会派を代表して令和3年度予算に対する総括質疑を行いました。

令和3年度予算に対する市長の見解について



創政会 米谷 政久

Qしあわせ創造都市いせはらの実現に向けて施策を着実に推進していく必要があると考えるが、令和3年度予算に対する市長の見解を聞きたい。

A【市長】3年度は、市制施行50周年を迎え、しあわせ創造都市いせはらの実現を目指し、第5次総合計画に掲げる諸施策を着実に推進するとともに、公債費の縮減など、財政健全化にも取り組むことが求められる。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が大幅に減少することから、規模の縮小を見込まざるを得ない厳しい状況となり、国の補正予算を活用した事業の前倒し等、創意と工夫を凝らして一般財源所要額の削減に努め、ワクチン接種をはじめ、市民福祉の維持、向上に必要不可欠な予算を確保した。さらに、本市の発展に向けた将来への投資を継



総括質疑とは、本会議で市長（執行機関）に対し、一般会計予算、特別会計予算及び公営企業会計予算について総括的に疑義を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会ですべての項目について、より具体的な審査を行っています。

続的に実施するため、産業基盤の創出などの税源の涵養や、駅北口周辺地区整備事業など、まちの活性化に資する事業について予算を配分した。コロナ禍にあっても、市民が安全安心に、未来に希望を持って暮らせるようにとの思いで予算を編成した。



公明党 中山真由美

かかりつけ医利用促進事業について

Qかかりつけ医利用促進事業については、感染症対策事業として新型コロナウイルスのワクチン接種を円滑に進めるためにも重要な取り組みであるが、若い世代に対する普及、定着を推進する取り組みについて聞きたい。

A【健康づくり担当部長】今年度、アンケート調査を実施した結果、20代、30代の若い世代において、かかりつけ医がいる割合は40%以下と低い傾向であることが示されている。しかし、若い世代であっても身近にかかりつけ医を持つことは必要であ

り、39歳以下健診など若い世代が集まる健診時や新生児訪問時において、保健師や助産師から、かかりつけ医による受診ができることや、子どもを含め、親の健康状態などを定期的に診てもらえる身近なかかりつけ医を持つことが重要であること伝えていく。

また、広報紙やホームページ、健康家族カレンダー、チラシの配布など、あらゆる媒体において周知を行っており、引き続きかかりつけ医に関する周知を行っていく。



いせはら未来会議 安藤 玄一

歳入確保に向けた取り組みについて

Q地域経済の立て直し、新たな施策、今後の見込み、市税を増やすための取り組みについての見解を聞きたい。

A【市長】地域経済の立て直しに向けては、伊勢原市プレミアム付商品券事業や、いせはらマイクローシリーズ推進事業など、国や県の対策と合わせて、必要な支援に取り

組んできたが、地域経済の先行きは依然として不透明な状況が続いており、市税収入は大幅な減少を見込んでいる。一方で、社会保障関連経費は、増加が見込まれるなど、本市の財政は引き続き厳しい状況が続くことが予測される。歳入確保に向けては、これまでも財政健全化計画等に基づき、市税等の徴収率向上の取り組みや、税収外の自主財源確保に向けて、ネーミングライツの実施など、経営資源を生かした取り組みを進めてきた。今後引き続き、第5次総合計画後期基本計画に基づき、新たな産業系市街地の整備や既存産業の振興等により、まちの活力を向上させるとともに、多くの方が住みたい、住み続けたいと思う魅力あるまちづくりを進めることで、定住促進や交流人口の増加を図り、安定した税財源の確保を目指していく。



市民の暮らしの状況認識について



日本共産党 宮脇 俊彦

Q令和2年度個人市民税課税標準段階別所得金額について、前年度と比較して、市民の暮らしがどう変化していると認識しているか見解を聞きたい。

A【市長】個人市民税課税標準段階別の納税義務者数を前年度と比較すると、200万円を超え300万円以下の増加が大きい。総数を押し上げているため、働く環境が整い、働き始めた方が増えたのではないかと認識している。一方で、市民の暮らしの認識については、元年度末からの新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴う、感染症への不安、自粛要請による景気の悪化や、新しい生活様式に対応するための日常生活の負担など、負担の増大を感じている市民が多いことは承知している。3年度においても、市民生活の安全が第一と考え、扶助費をはじめ、社会保障施策を継続して

働き始めた方が増えたのではないかと認識している。一方で、市民の暮らしの認識については、元年度末からの新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴う、感染症への不安、自粛要請による景気の悪化や、新しい生活様式に対応するための日常生活の負担など、負担の増大を感じている市民が多いことは承知している。3年度においても、市民生活の安全が第一と考え、扶助費をはじめ、社会保障施策を継続して

令和3年度 議会費予算

今年度の議会費予算の概要は次のとおりです。市の一般会計（歳出）に占める割合は約1%です。

区分	金額	主な内容
報酬	1億612万1千円	・議員報酬
給料	2,967万6千円	・職員給料
職員手当等	6,776万8千円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	4,551万3千円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	3万9千円	・各種行事等議長賞
旅費	170万1千円	・所管事項調査旅費 ・普通旅費
交際費	38万5千円	・議長交際費
需用費	300万4千円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	538万6千円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	490万4千円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	529万9千円	・インターネット映像配信設備賃借料 ・議会用タブレット端末等賃借料
負担金、補助及び交付金	557万円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億7,536万6千円	

令和3年度各会計予算総括表

会計名	予算額	対前年度伸率(%)	
一般会計	328億8,800万円	-4.4	
特別会計	国民健康保険事業	96億8,200万円	-0.8
	用地取得事業	1億7,300万円	158.2
	介護保険事業	76億1,000万円	6.9
	後期高齢者医療事業	14億6,700万円	3.4
公営企業会計	公共下水道事業	57億3,900万円	-3.4
合計	575億5,900万円	-2.0	